

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	142,007	142,564	193,630
経常利益	(百万円)	16,269	17,200	19,691
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,739	10,163	9,532
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	34,167	21,945	49,560
純資産額	(百万円)	244,097	278,971	259,682
総資産額	(百万円)	293,082	328,463	310,236
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	128.16	147.98	139.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	78.3	79.4	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,122	12,217	16,932
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,472	17,065	24,901
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,564	2,957	5,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,730	7,682	15,484

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.93	57.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はなく、重要事象等は存在していません。

なお、当社の事業等のリスクには「製品販売価格とスクラップ価格の変動」を記載しておりますが、中国からの鉄鋼製品・中間材の高水準な輸出が世界の鉄鋼市況を低迷させており、当社グループにも世界各地で大きく影響を及ぼしております。今後とも中国の鋼材供給の動向に注意を払う必要があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、第2四半期連結累計期間と比べ大きな変化はなく推移しました。

日本におきましては、鋼材需要の盛り上がりが見えづ、思うように販売数量が伸びず、実需見合いの生産・販売に努めております。また、造船所の造船受注残は増加しているものの、当社が取り扱う船尾骨材の受注は数量・価格ともに厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2014年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは建設需要と鉄筋販売価格の低迷により依然として厳しい業況が続いております。また、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、建設投資の低迷に加え、中国の安価な鉄鋼製品・中間材輸出による国際的市況の下落の影響を受けており、利益面では前年同期水準を下回りました。

米国の持分法適用関連会社につきましては、一定の収益を確保しております。また、バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、他社との販売競争が続くなか、引き続き製販一体となって拡販に取り組んでおります。なお、主原料であるペレット価格下落によるコスト減の効果はあるものの、石油価格下落による買い控えと中国等からの輸入品による価格引き下げの影響を大きく受けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ557百万円増の142,564百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ64百万円減の6,482百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ930百万円増の17,200百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間と比べ1,424百万円増の10,163百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

鋼材需要の盛り上がりが見えづ、思うように販売数量が伸びず、実需見合いの生産・販売に努めております。また、造船所の造船受注残は増加しているものの、当社が取り扱う船尾骨材の受注は数量・価格ともに厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ1,308百万円減の36,823百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ1,633百万円増の3,840百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

建設需要と鉄筋販売価格の低迷により依然として厳しい業況が続いており、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ667百万円減の40,590百万円、セグメント損失（営業損失）が2,250百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）2,311百万円）となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ2,324百万円増の59,831百万円、セグメント利益（営業利益）は建設投資の低迷に加え、中国の安価な鉄鋼製品・中間材輸出による国際的市況の下落の影響を受けており、前第3四半期連結累計期間と比べ1,648百万円減の5,212百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ213百万円増の5,122百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ28百万円減の809百万円となりました。

その他

その他の売上高は前3四半期連結累計期間と比べ4百万円減の196百万円、セグメント損失（営業損失）が42百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）14百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18,226百万円増加の328,463百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,062百万円減少の49,491百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が8,805百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19,289百万円増加の278,971百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが12,217百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは17,065百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,957百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の増加3百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ7,802百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は7,682百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は12,217百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ95百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が17,359百万円（前第3四半期連結累計期間は16,270百万円）であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は17,065百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ6,407百万円減少しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、定期預金の払戻による収入が10,230百万円（前第3四半期連結累計期間は5,694百万円）であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は2,957百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ393百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、短期借入金の純増減額が500百万円（前第3四半期連結累計期間は2,000百万円）であったこと等によります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,750,000	69,750,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	69,750,000	69,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		69,750		7,996		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
	(相互保有株式) 普通株式 2,501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,219,200	672,192	
単元未満株式	普通株式 29,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,750,000		
総株主の議決権		672,192	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が58株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	600		600	0.00
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	2,500,000		2,500,000	3.58
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		2,501,600		2,501,600	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,058	79,429
受取手形及び売掛金	34,917	4 36,663
有価証券	0	2,370
商品及び製品	15,949	16,835
仕掛品	457	375
原材料及び貯蔵品	19,413	19,051
その他	3,334	2,337
貸倒引当金	18	19
流動資産合計	147,114	157,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,151	15,074
機械装置及び運搬具（純額）	32,323	31,654
土地	16,535	17,046
建設仮勘定	565	1,113
その他（純額）	296	277
有形固定資産合計	64,872	65,166
無形固定資産		
のれん	1,978	1,708
その他	352	372
無形固定資産合計	2,330	2,080
投資その他の資産		
投資有価証券	1 47,240	1 49,564
出資金	1 35,432	1 39,380
関係会社長期貸付金	214	1,694
長期預金	10,540	10,957
退職給付に係る資産	2,089	2,160
その他	630	593
貸倒引当金	228	179
投資その他の資産合計	95,919	104,173
固定資産合計	163,122	171,420
資産合計	310,236	328,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,887	4 16,788
短期借入金	1,797	1,892
関係会社短期借入金	-	500
未払法人税等	1,583	890
賞与引当金	437	494
その他	8,355	4 10,576
流動負債合計	32,061	31,142
固定負債		
長期借入金	3,466	2,704
繰延税金負債	10,755	11,060
役員退職慰労引当金	1,426	1,505
退職給付に係る負債	2,649	2,912
その他	194	165
固定負債合計	18,492	18,348
負債合計	50,554	49,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	341	341
利益剰余金	231,428	239,342
自己株式	588	613
株主資本合計	239,177	247,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,408	3,938
為替換算調整勘定	928	9,734
退職給付に係る調整累計額	180	153
その他の包括利益累計額合計	4,517	13,826
少数株主持分	15,987	18,078
純資産合計	259,682	278,971
負債純資産合計	310,236	328,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	142,007	142,564
売上原価	125,790	126,076
売上総利益	16,217	16,488
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,695	4,625
給料及び手当	1,147	1,198
賞与引当金繰入額	220	155
退職給付費用	66	78
役員退職慰労引当金繰入額	118	126
その他	3,422	3,820
販売費及び一般管理費合計	9,670	10,006
営業利益	6,547	6,482
営業外収益		
受取利息	388	480
受取配当金	223	246
持分法による投資利益	8,913	9,347
その他	699	1,485
営業外収益合計	10,224	11,560
営業外費用		
支払利息	407	237
デリバティブ評価損	50	533
その他	44	70
営業外費用合計	502	842
経常利益	16,269	17,200
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	168
特別利益合計	2	169
特別損失		
固定資産除却損	1	5
会員権退会損	-	3
その他	0	0
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益	16,270	17,359
法人税、住民税及び事業税	5,217	5,824
法人税等調整額	289	144
法人税等合計	5,507	5,680
少数株主損益調整前四半期純利益	10,762	11,679
少数株主利益	2,023	1,515
四半期純利益	8,739	10,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,762	11,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,672	532
為替換算調整勘定	14,019	6,764
退職給付に係る調整額	-	28
持分法適用会社に対する持分相当額	7,711	2,997
その他の包括利益合計	23,404	10,266
四半期包括利益	34,167	21,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,994	19,472
少数株主に係る四半期包括利益	3,172	2,472

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,270	17,359
減価償却費	5,208	4,925
受取利息及び受取配当金	612	727
支払利息	407	237
持分法による投資損益(は益)	8,913	9,347
売上債権の増減額(は増加)	3,332	912
たな卸資産の増減額(は増加)	137	887
仕入債務の増減額(は減少)	553	3,623
その他	751	1,609
小計	9,088	10,409
利息及び配当金の受取額	7,987	7,353
利息の支払額	313	224
法人税等の支払額	4,640	5,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,122	12,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,926	23,722
定期預金の払戻による収入	5,694	10,230
有形固定資産の取得による支出	1,764	2,502
投資有価証券の売却による収入	-	388
投資有価証券の償還による収入	500	-
関係会社貸付けによる支出	10	1,354
その他	34	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,472	17,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	500
長期借入金の返済による支出	2,599	890
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,944	2,169
少数株主への配当金の支払額	1	380
その他	18	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,564	2,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,733	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,181	7,802
現金及び現金同等物の期首残高	24,911	15,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,730	7,682

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が42百万円増加し、退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が36百万円増加し、少数株主持分が2百万円増加しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(税金費用の計算)	
<p>一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	38,975百万円	40,719百万円
出資金	35,427百万円	39,375百万円

- 2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

(1) 生産工場の工事契約に関する債務保証等 (設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	8,757百万円	8,602百万円

(2) 金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“ サウジスルブ ”) LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,008百万円	1,180百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	20,538百万円	26,393百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル (当第3四半期連結会計期間末残高331百万米ドル) に対し、当社持分 (49%) に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式 (28,105百万円) の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル (当第3四半期連結会計期間末残高115百万米ドル) に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第3四半期連結会計期間末の融資残高はありません。

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		1百万円
支払手形		4百万円
設備関係支払手形		6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び現金勘定	66,728百万円	79,429百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	52,998百万円	74,116百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券)		2,370百万円
現金及び現金同等物	13,730百万円	7,682百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,008	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,008	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,143	17	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	38,132	41,257	57,507	4,909	141,806	201	142,007		142,007
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	385				385		385	385	
計	38,518	41,257	57,507	4,909	142,192	201	142,393	385	142,007
セグメント利益 又はセグメント 損失()	2,206	2,311	6,861	837	7,593	14	7,608	1,061	6,547

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	36,823	40,590	59,831	5,122	142,368	196	142,564		142,564
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	391				391		391	391	
計	37,214	40,590	59,831	5,122	142,759	196	142,955	391	142,564
セグメント利益 又はセグメント 損失()	3,840	2,250	5,212	809	7,611	42	7,568	1,086	6,482

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	128円16銭	147円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,739	10,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,739	10,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,191	68,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第96期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,185百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

大 和 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。